

◆令和5年9月4日開催庁議◆

1. 市長挨拶

- 第3回定例会が始まるため、準備をお願いしたい。先般ラピダス社から恵庭市と苫小牧市へ出席の要望があり、ラピダス社の起工式に参加した。多くの自治体がある中で本市を含めた2市を招待したことは、会社にとって重要な自治体であるということかもしれない。そういったことであれば、隣まちによる影響や期待が出てくると思うので、それにどう応えていくか考えなければならない。特に従業員の生活や関連事業のことについては、情報を集めながら取り組んでいくことになると思われるので、各所管においてはそういったことを念頭に置いて仕事を進めてもらいたい。
- 暑い夏だったが、市内のイベントは概ねコロナ禍前の規模に戻り、多くの市民に来ていただいた。来年度のイベントは人件費や経費の動向もあるが、更に充実した形で進められるよう考えていただきたい。昨日も「はなふる」で音楽のイベントがあったが、市民団体が独自に行うイベントも促進していただき、市で支援できる部分は行った上で、恵庭のまちを盛り上げていただきたい。

2. 議事

(1) えにわ環境エネルギー展の開催について【生活環境部】～要点抜粋

◎資料に基づき、生活環境部長説明

- 「ゼロカーボン」の取組事業の一環として、えにわ・環境エネルギー展をはなふるで開催する。イベント内容は、来場者参加型の体験イベントの他、トークセッションや制作体験など様々な事業を考えている。新着情報にも掲載するが、職員においては家族等誘い合わせのうえ、参加していただきたい

【開催日時】9月10日（日）午前10時～午後3時

(2) 第3回定例会議場コンサートの開催について【議会事務局】～要点抜粋

◎資料に基づき、議会事務局長説明

- 第3回定例会初日の議会前に議場コンサートを開催する。今回の出演は恵庭女声コーラスへ依頼した。伴奏で使用する電子ピアノは寄贈されたものを借用し、5曲15分の演奏時間としている。部長職等議会に参加する職員においては開始前に着席をお願いしたい。

【開催日時】9月14日（木）午前9時25分～

※開始5分前までに着席

3. その他

【総務部・保健福祉部】

- ◎新型コロナウイルス感染症関連について

- ・第34週（8月21日～27日）は定点当たりの報告数は全道で19.08人、全国では19.07人と同水準である。同じく第34週の保健所別定点当たりの報告数は千歳で25.88人と前週の33.57人、前々週の17.63人に比べ減少傾向だが、全道平均よりは多い状況である。
- ・65歳以上の春のワクチン接種率は59.04%（8月28日現在）であり、この1週間で100名程度接種している。ワクチン接種は市内の医療機関で9月17日まで実施。
- ・秋開始ワクチン接種は、9月20日から来年3月末までの接種としており、65歳以上のワクチン接種対象者約1万7千人へ接種券は送付している。今後も年齢を区切って接種券を送付していく。

◆令和5年9月14日開催庁議◆

1. 市長挨拶

- 10月1日付の人事異動は、インターハイが終了した高校総体担当の職員がメインであり、それぞれの部署において人員が不足している部署への配置も併せて行った。年度途中の異動となるが、各部署においてはご理解いただきたい。

2. 議事

(1) 10月1日付人事異動内示について【総務部】～要点抜粋

◎資料に基づき、副市長説明

- 今回の人事異動についてはインターハイの終了に伴い、健康スポーツ課の高校総体部門を縮小した。
- 4月の人事異動で福祉課に配属できず減員となっていたスタッフの補填を含めた保健福祉部の部内異動がメインである。
- 今回の異動はスタッフ職の異動がほとんどであり、組織・機構に大きな影響は発生しないが、異動が発生した部署においては、システム等の設定など遺漏の無いように対応をお願いしたい。内示については庁議終了後、17時に職員ポータルへ掲載するため、それまで情報の取扱いに留意願う。

(2) 中期財政収支見通しについて【総務部】～要点抜粋

◎資料に基づき、財務室財政課長説明

- 令和5年度は、当初予算をベースに交付税の本算定の結果などを反映して推計した。最終的収支は▲4億5,300万円となっているが、財源対策としての財政調整基金を繰り入れると収支は0円となる。
- 令和6年度以降は、歳入・歳出予算ともに令和5年度予算をベースに影響の大きな予算では各担当課の推計値を採用したほか、経済成長率や人口推計などを用いて推計した。

経常収入・支出の推移はともに増加傾向で、経常収支差額は令和6年度の6,400万円から、令和8年度では3,200万円と推計している。政策予算充当一般財源の額は現時点で、政策経常は令和5年度と同程度、投資的事業は令和5年度を上回る予算規模と想定している。また、基金を活用することで一般財源の負担を軽減することを想定しており、投資経常合わせて2億7,500万円を目標額とした。最終的収支は令和6年度から令和8年度まで▲2億円台と推計した。マイナス収支は、財政調整基金の繰入れによる財源対策を想定している。

- 財政運営の基本指針に掲げる指標の予測は、経常収支比率は目標値の93.9%に対し、現時点では目標内の推移となっているが、今後のエネルギー価格や物価高騰の影響や、影響に対する交付税措置などの変動要素がある。
- 地方債現在高は、既存起債の償還額と政策的事業から想定される新規発行額から推計した。総合計画期間内で残高を増やさない目標となっている。なお、基本指針改定時に産廃特会の閉鎖は想定していなかったことから、目標値に旧産廃特会分は考慮していない。そのため、旧産廃特会を除いた数値で作成した。
- 実質公債費比率は、目標値を6.4%程度としている。今後、ごみ処理関連施設等の地方債償還開始により増加が見込まれるが、令和6年度をピークに減少すると見込んでいる。
- 財政調整基金残高の推移について、収支不足額への財源対策として、財政調整基金を繰り入れる想定で推計した。令和5年度の繰入額は、予算同額の4億5,300万円。このまま基金の取り崩しや積立がなかった場合、期末残高は20億2,800万円となる。決算剰余金による財政調整基金への編入額は、毎年度2億円程度確保することを想定し、令和6年度以降の推計を行っている。今後の予算執行状況や予算編成次第ではあるが、標準財政規模の10%である約16億円以上が確保できる見込みである。
- 政策的事業充当一般財源は、経常収支差額及び基金の活用による財源の確保を目標としている。寄附金により積み立てた基金を活用することで、政策的事業充当一般財源を軽減しながら、政策予算全体の事業費は、令和5年度予算以上を確保する想定で推計した。